

全国コミュニティ・スクール連絡協議会会長 挨拶

会長 三鷹市教育委員会 教育長 貝ノ瀬 滋

令和4年2月、末松信介文部科学大臣は「教育進化のための改革ビジョン」で令和4年度から6年度をコミュニティ・スクールの導入の重点期間とされることを表明されました。

このことを踏まえ、先日の6月11日に開催された「地域とともにある学校づくり推進フォーラム2022兵庫」の席上、今後3年間の重点期間にコミュニティ・スクール設置校を2倍の2万校にすると表明されました。



全国コミュニティ・スクール連絡協議会としても、更なる地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域の連携強化が強く求められる現在、微力ながら力を尽くしていきたいと思っております。

令和4年3月には、コミュニティ・スクールの今後の在り方に向けて、「学校と地域が協働する新しい時代の学びの日常に向けた対話と信頼に基づく学校運営の実現」と題した最終まとめが文部科学省の検討会議から出されました。

このまとめは、平成29年の地教行法改正により、学校運営協議会設置が各地教委の努力義務とされた際に、5年後の見直しの検討を求められていたの会議でもありました。

特記すべきは、各自治体の教育委員会において、主体的かつ積極的な計画的取り組みが求められることから、各地教委に導入計画の策定を求めるというものです。

また、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動は、一体的な推進を図ることが重要ではあるが、それぞれの役割を混同せず、その趣旨や目的の違いを明示しています。

一方、導入数は毎年約2,000校と飛躍的に増加し、現在全公立学校の33.3%に拡大していますが、その内実は趣旨や目的の理解が十分な学校ばかりではありません。

従って、現在のところ、「必置」という法的措置はなじまないとしています。

今後、国も私達もコミュニティ・スクールの制度理解に向けた取り組みが重要です。コミュニティ・スクールの制度理解に向けては、拙著「図説・コミュニティ・スクール」（一藝社）にもまとめておりますので、よろしければご覧ください。

◎令和4年度総会・研究大会（大分県玖珠町）のご案内◎

令和4年10月28日（金）午後 総会

令和4年10月29日（土）『全国コミュニティ・スクール研究大会 in 玖珠』

是非、ご出席ください！

全国コミュニティ・スクール連絡協議会 評議員一覧

	支部	都道府県名	教育委員会	教育長
1	北海道	北海道	三笠市	高森 裕司
2			北広島市	吉田 孝志
3			寿都町	有田 千尋
4			長沼町	間嶋 勉
5			東神楽町	金谷 昭
6	東北	岩手県	大槌町	松橋 文明
7			岩泉町	三上 潤
8		秋田県	由利本荘市	秋山 正毅
9			にかほ市	齋藤 光正
10		山形県	川西町	小林 英喜
11		福島県	大玉村	渡辺 敏弘
12			三春町	添田 直彦
13		栃木県	栃木市	青木 千津子
14			小山市	濱口 隆晴
15		群馬県	高崎市	飯野 眞幸
16			伊勢崎市	三好 賢治
17			南牧村	小池 英明
18	関東	埼玉県	深谷市	小柳 光春
19			新座市	金子 廣志
20			ふじみ野市	朝倉 孝
21		東京都	世田谷区	渡部 理枝
22			足立区	大山 日出夫
23			立川市	栗原 寛
24			三鷹市	貝ノ瀬 滋
25			日野市	堀川 拓郎
26			武蔵村山市	池谷 光二
27		神奈川県	開成町	井上 義文
28	甲信越	新潟県	上越市	早川 義裕
29			湯沢町	島村 文男
30		長野県	塩尻市	赤羽 高志
31			山形村	根橋 範男
32	中部	岐阜県	岐阜市	水川 和彦
33			瑞穂市	服部 照
34			北方町	名取 康夫
35			白川村	宮丸 和之
36		三重県	津市	森 昌彦
37	近畿	滋賀県	湖南市	松浦 加代子
38			高島市	上原 重治
39		京都府	京都市	稲田 新吾
40			精華町	川村 智
41		大阪府	河内長野市	松本 芳孝
42		兵庫県	朝来市	千歳 誠一郎
43			宍粟市	中田 直人
44		和歌山県	新宮市	速水 盛康

	支部	都道府県名	教育委員会	教育長
45	中国	鳥取県	南部町	福田 範史
46			伯耆町	箕浦 昭彦
47		岡山県	岡山市	菅野 和良
48			美咲町	黒瀬 堅志
49		広島県	尾道市	佐藤 昌弘
50			府中市	荻野 雅裕
51			北広島町	池田 庄策
52		山口県	下関市	児玉 典彦
53			山口市	藤本 孝治
54			防府市	江山 稔
55			岩国市	守山 敏晴
56			光市	伊藤 幸子
57			長門市	伊藤 充哉
58			美祢市	中本 喜弘
59			周南市	厚東 和彦
60			周防大島町	星野 朋啓
61	四国	徳島県	東みよし町	真鍋 孝之
62	九州・沖縄	福岡県	飯塚市	武井 政一
63			春日市	扇 弘行
64			太宰府市	樋田 京子
65			福津市	大嶋 正紹
66			那珂川市	木下 尊雅
67			宇美町	佐々木 壮一朗
68			筑前町	宮崎 敏宏
69			大木町	北原 孝徳
70			築上町	久保 ひろみ
71		佐賀県	佐賀市	中村 祐二郎
72			鹿島市	中村 和彦
73			嬉野市	杉崎 士郎
74		熊本県	玉名市	福島 和義
75			宇土市	太田 耕幸
76			高森町	佐藤 増夫
77		大分県	氷川町	太田 篤洋
78			津久見市	平山 正雄
79			豊後高田市	河野 潔
80			玖珠町	梶原 敏明
81		鹿児島県	南さつま市	北園 博之

今年度もどうぞよろしくお願いいたします

令和4年4月に着任しました文部科学省総合教育政策局社会教育振興総括官の安彦（あびこ）広斉です。山形県鮭川村の出身で、これまで初等中等教育局参事官で高等学校の担当や、初等中等教育局就学支援・教材課長としてGIGAスクール構想や高校無償化などの担当をしていました。

さて、コミュニティ・スクールは、教育課程の改善・充実や特色ある学校づくりなど学校運営に多大な効果があり、全国の導入数は年々増加しております。一方で、導入の取組状況には、自治体間や学校種間で差がみられるなどの課題もあります。このような中、文部科学省では、令和4年2月に「令和の日本型学校教育」の具体的な進め方や改革方針を示す「教育進化のための改革ビジョン」を公表し、地域や企業の力を巻き込んだ学校運営や「リアルな体験」機会の充実を図るため、全ての公立学校でコミュニティ・スクールを加速し、令和6年度までの3年間で重点期間と位置付けて集中的に取り組むこととしています。

6月11日に開催された「地域とともにある学校づくり推進フォーラム2022 兵庫」において、末松文部科学大臣から「コミュニティ・スクールは学校や子供たちを取り巻く課題を解決する上で効果的な制度であり、令和の時代において欠かすことができないものである。コミュニティ・スクールの導入数を現在から倍増、約2万校に拡大していく。」と今後の目標を表明しました。

また、予測困難なこれからの時代において、コミュニティ・スクールの導入や充実を図ることは、地域とともにある学校づくりを進めるだけでなく、子供を中心として、地域全体を一つにまとめる学校を核とした地域づくり、地方創生にもつながるものと考えています。

そのためには、国と地方が一体となり、首長の力強いサポートの下、教育委員会が主体的・計画的に導入に向けた取組を進めていただくことが重要です。文部科学省としても、全国の取組がより効果的なものとなるよう、更なる支援の充実に努めてまいります。

全国コミュニティ・スクール連絡協議会におかれましても、教育長を中心とした組織としてのネットワークを最大限に生かし、全国のコミュニティ・スクールの推進に向けて、引き続きご理解・ご協力をお願いいたします。



「教育進化のための改革ビジョン」はこちらからご覧いただけます▲

～開催報告～

令和4年6月11日に「地域とともにある学校づくり推進フォーラム2022 兵庫」が、『正しく学ぶ これからのコミュニティ・スクール』をテーマに開催されました。

今後、文部科学省 YouTube チャンネルにてアーカイブ配信も予定されていますので、当日参加できなかった皆様もぜひご視聴ください。



お知らせ 文部科学省の公募事業を当会で実施します

文部科学省において「地域と学校の新たな協働体制の構築のための実証研究（学校を核とした地域力強化プラン）」として「教育長等へのコミュニティ・スクールの導入促進方策の実践検証」の公募がありました。

当会としましては、当会の設置目的とも合致しており、文部科学省と連携・協働したコミュニティ・スクールの導入促進・機能充実に向けて、当会の強みである「コミュニティ・スクール設置自治体の教育長同士のネットワーク」を活かした事業ができるのではないかと考え、公募事業に申請したところ、このたび採択されました。

事業の詳細は準備が整い次第ご案内しますが、当会の強みである教育長同士のネットワークを活かしながら、コミュニティ・スクールへの理解促進を図ってまいりたいと考えています。皆様のご理解・ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

CSに関する情報交換
をしませんか？

全国コミュニティ・スクール連絡協議会 会 員 募 集 中 ！

入会を希望される方は、全国コミュニティ・スクール連絡協議会ホームページの「入会方法」をご覧ください、所定の「会員申込書」に必要事項を記入し、事務局までメールにてご提出ください。

ご不明点は事務局にお問い合わせください。

入会方法はこちら➡



アーカイブまだまだ配信中!!ぜひご覧ください!!

「全国CS研究大会 in 三鷹」👉

※「地域とともにある学校づくり推進フォーラム 2021」
「三鷹教育フォーラム 2021」と同時開催



「地域とともにある学校づくり 推進フォーラム 2021」👉



全国コミュニティ・スクール連絡協議会

事務局 東京都三鷹市教育委員会 教育部教育政策推進室
〒181-8505 東京都三鷹市下連雀九丁目 11 番 7 号
電 話 0422-29-8349
電子メール kyouseikuseisaku@city.mitaka.lg.jp
ホームページ <http://www.japan-cs.org/>